

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期における我が国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び預け金利息、株式等売却益の増加等を主因として、前年同期比39億46百万円増加して628億98百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損及び与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比17億20百万円増加して422億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比22億25百万円増加して206億35百万円、中間純利益は前年同期比16億9百万円増加して149億8百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客様の多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、金融機関預金の減少を主因として、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前期末比2,079億円減少して6兆1,712億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果し、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前期末比828億円増加して4兆7,441億円となりました。

有価証券は、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めてまいりました結果、中間期末残高は、前期末比264億円増加して1兆3,842億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
預金残高	54,850	57,157	56,373	55,698	58,768
貸出金残高	46,686	46,691	47,441	47,550	46,613
有価証券残高	11,567	13,175	13,842	12,945	13,578
純資産額	4,244	4,394	4,594	4,474	4,292
総資産額	72,511	74,381	74,574	72,058	75,651
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,357人	1,347人	1,321人	1,296人	1,275人
単体総自己資本比率（国際統一基準）	15.05%	14.51%	15.40%	14.38%	13.77%
単体Tier1比率（国際統一基準）	15.04%	14.42%	15.40%	14.35%	13.77%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	15.04%	14.42%	15.40%	14.35%	13.77%

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	50,592	58,952	62,898	104,592	118,968
業務純益	12,648	16,222	14,918	25,296	30,872
経常利益	14,169	18,410	20,635	27,368	39,486
中間（当期）純利益	10,445	13,299	14,908	20,666	28,704

(単位：円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
1株当たり純資産額	2,122.40	2,197.04	2,297.50	2,237.30	2,146.41
1株当たり中間（当期）純利益金額	52.23	66.50	74.54	103.33	143.52
1株当たり年間配当額	—	—	—	81.25	102.17
1株当たり中間配当額	26.61	49.02	35.97	—	—

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)		
	2024年度中間期	2025年度中間期
資産の部		
現金預け金	1,196,645	1,035,414
コールローン	45,163	63,046
買入金銭債権	1,954	1,911
特定取引資産	2,349	2,510
金銭の信託	31,427	39,756
有価証券	1,317,576	1,384,211
貸出金	4,669,119	4,744,112
外国為替	16,693	12,917
その他資産	103,354	110,050
有形固定資産	35,393	40,434
無形固定資産	3,064	3,742
前払年金費用	23,358	25,038
支払承諾見返	18,792	16,105
貸倒引当金	△26,699	△21,820
資産の部合計	7,438,193	7,457,432
負債の部		
預金	5,715,758	5,637,309
譲渡性預金	356,600	533,900
コールマネー	206,593	73,554
債券貸借取引受入担保金	142,962	201,460
特定取引負債	2,102	2,327
借用金	451,378	419,289
外国為替	7,428	5,759
その他負債	87,770	94,687
役員株式給付引当金	195	204
睡眠預金払戻損失引当金	120	51
ポイント引当金	50	49
繰延税金負債	4,107	8,233
再評価に係る繰延税金負債	4,923	4,998
支払承諾	18,792	16,105
負債の部合計	6,998,785	6,997,932
純資産の部		
資本金	10,005	10,005
資本剰余金	380	430
利益剰余金	410,591	423,744
株主資本合計	420,977	434,180
その他有価証券評価差額金	2,627	3,580
繰延ヘッジ損益	4,708	10,945
土地再評価差額金	11,095	10,794
評価・換算差額等合計	18,430	25,319
純資産の部合計	439,407	459,499
負債及び純資産の部合計	7,438,193	7,457,432

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)		
	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	58,952	62,898
資金運用収益	48,546	50,586
うち貸出金利息	36,951	36,552
うち有価証券利息配当金	9,725	10,647
役務取引等収益	5,523	5,491
特定取引収益	5	7
その他業務収益	265	334
その他経常収益	4,611	6,478
経常費用	40,542	42,262
資金調達費用	8,722	17,845
うち預金利息	2,356	6,720
役務取引等費用	2,392	2,514
その他業務費用	15,677	8,778
営業経費	11,729	12,510
その他経常費用	2,020	613
経常利益	18,410	20,635
特別利益	21	11
特別損失	125	604
税引前中間純利益	18,306	20,042
法人税、住民税及び事業税	3,989	4,768
法人税等調整額	1,016	365
法人税等合計	5,006	5,133
中間純利益	13,299	14,908

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計			
	資本剩余金			利益剩余金								
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	216,037	408,166	418,552	
当中間期変動額												
剩余金の配当										△10,928	△10,928	△10,928
中間純利益										13,299	13,299	13,299
土地再評価差額金の取崩										53	53	53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	2,425	2,425	2,425	
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,173	1,408	179,541	218,462	410,591	420,977	

その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等				純資産合計	
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
	合計	合計	合計	合計		
当期首残高	5,425	12,334	11,148	28,908	447,460	
当中間期変動額						
剩余金の配当					△10,928	
中間純利益					13,299	
土地再評価差額金の取崩					53	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△10,477	
当中間期変動額合計	△2,797	△7,626	△53	△10,477	△8,052	
当中間期末残高	2,627	4,708	11,095	18,430	439,407	

2025年度中間期

(単位：百万円)

資本金	株主資本								株主資本合計		
	資本剩余金			利益剩余金							
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,157	1,408	179,541	224,233	416,346	426,732
当中間期変動額											
剩余金の配当									△10,630	△10,630	△10,630
中間純利益									14,908	14,908	14,908
合併による増加		50	50		299	64	561	2,191	3,116	3,116	3,166
土地再評価差額金の取崩								3	3	3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	50	50	-	299	64	561	6,473	7,397	7,447
当中間期末残高	10,005	376	53	430	10,005	1,456	1,472	180,102	230,707	423,744	434,180

その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等				純資産合計	
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
	合計	合計	合計	合計		
当期首残高	△17,533	9,291	10,797	2,555	429,287	
当中間期変動額						
剩余金の配当					△10,630	
中間純利益					14,908	
合併による増加					3,166	
土地再評価差額金の取崩					3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	21,113	1,653	△3	22,764	22,764	
当中間期変動額合計	21,113	1,653	△3	22,764	30,212	
当中間期末残高	3,580	10,945	10,794	25,319	459,499	

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	18,306	20,042
減価償却費	1,129	1,081
減損損失	108	—
貸倒引当金の増減（△）	591	△1,966
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	—
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△24	△37
ポイント引当金の増減（△）	△4	2
資金運用収益	△48,546	△50,586
資金調達費用	8,722	17,845
有価証券関係損益（△）	7,092	2,711
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	182	△65
為替差損益（△は益）	5,637	△1,612
固定資産処分損益（△は益）	△4	36
合併差損益（△は益）	—	556
特定取引資産の純増（△）減	1,026	105
特定取引負債の純増減（△）	△994	△88
貸出金の純増（△）減	85,889	△82,793
預金の純増減（△）	145,944	△239,561
譲渡性預金の純増減（△）	186,270	31,600
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	84,465	△6,791
コールローン等の純増（△）減	△2,089	△8,368
コールマネー等の純増減（△）	△141,220	28,667
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	331	△2,826
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	20,467	45,047
外国為替（資産）の純増（△）減	△8,284	4,224
外国為替（負債）の純増減（△）	1,780	667
資金運用による収入	48,558	49,836
資金調達による支出	△8,772	△16,658
その他	21,444	△2,486
小計	427,962	△211,478
法人税等の支払額	△5,573	△5,145
法人税等の還付額	6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,395	△216,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△226,091	△207,209
有価証券の売却による収入	177,498	187,126
有価証券の償還による収入	11,344	16,596
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△10,000
金銭の信託の減少による収入	—	136
有形固定資産の取得による支出	△572	△1,155
有形固定資産の売却による収入	163	18
無形固定資産の取得による支出	△516	△1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,173	△15,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,928	△10,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,928	△10,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	363,293	△243,048
現金及び現金同等物の期首残高	825,744	1,267,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,189,038	1,024,255

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 金額の信託の評価基準及び評価方法

金額の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用を含む）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（5）ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 投資信託解約損益の計上基準

投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

10. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

11. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

14. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,356百万円
危険債権額	47,515百万円
三月以上延滞債権額	180百万円
貸出条件緩和債権額	3,834百万円
合計額	57,886百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,342百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	391,011百万円
貸出金	271,009百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,921百万円
債券貸借取引受入担保金	201,460百万円
借用金	412,700百万円

上記のほか、為替決済差入担保として、有価証券52,701百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	176百万円
公金事務取扱担保金	1,156百万円
金融商品等差入担保金	30,977百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、556,995百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが478,870百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

46,119百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は18,706百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益486百万円、株式等売却益4,955百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、投資事業組合等損失258百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

2. 配当に関する事項

- 中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	10,630百万円	53.15円	2025年3月31日	2025年6月12日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	7,194 百万円	利益剰余金	35.97円	2025年9月30日	2025年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け勘定	1,035,414百万円
定期預け金	△8,197百万円
その他預け金	△2,962百万円
現金及び現金同等物	1,024,255百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネー、債券貸借取引受入担保金等の、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	39,756	39,756	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	224,360	208,437	△15,922
その他有価証券	1,139,791	1,139,791	—
(3) 貸出金			
貸倒り当金（*1）	4,744,112	△21,786	
	4,722,326	4,667,849	△54,476
資産計	6,126,235	6,055,836	△70,399
(1) 預金	5,637,309	5,636,818	△490
(2) 譲渡性預金	533,900	534,079	179
(3) 借用金	419,289	418,717	△572
負債計	6,590,498	6,589,614	△883
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(203)	(203)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,896)	(3,896)	—
デリバティブ取引計	(4,100)	(4,100)	—

（*1）貸出金に応じる一般貸倒り当金及び個別貸倒り当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価額によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 謙渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,243
組合出資金等（*3）	17,815

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）中間会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,350百万円
連結間デリバティブ取引損益	480
減価償却費	210
有価証券有税償却	89
減損損失	63
その他	1,614
繰延税金資産小計	8,807
評価性引当額	△3,892
繰延税金資産合計	4,915
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	5,000
退職給付引当金	3,444
譲渡損益調整勘定	2,146
その他有価証券評価差額金	1,177
退職給付信託設定益	827
固定資産圧縮積立額	551
繰延税金負債合計	13,148
繰延税金負債の純額	8,233百万円

当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	4,795
預金・貸出業務	1,642
為替業務	1,550
証券関連業務	571
代理業務	50
保護預り・貸金庫業務	46
その他の業務	934
その他経常収益	148
顧客との契約から生じる経常収益	4,944
上記以外の経常収益	57,953
外部顧客に対する経常収益	62,898

1株当たり情報

1株当たりの純資産額

2,297円50銭

1株当たりの中間純利益金額

74円54銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年1月23日

確認書

株式会社 山口銀行

取締役頭取 曽我 徳將

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			337			1,410
	31,207	24,301	48,546	35,155	18,065	50,586
資金調達費用			337			1,410
	1,583	14,095	8,716	8,327	12,101	17,795
資金運用収支	29,623	10,206	39,830	26,827	5,963	32,791
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,414	108	5,523	5,394	96	5,491
役務取引等費用	2,363	29	2,392	2,485	28	2,514
役務取引等収支	3,051	79	3,131	2,908	68	2,977
特定取引収益	8	—	5	6	0	7
特定取引費用	—	3	—	—	—	—
特定取引収支	8	△3	5	6	0	7
その他業務収益	152	113	265	250	125	334
その他業務費用	9,549	6,128	15,677	7,057	1,762	8,778
その他業務収支	△9,397	△6,015	△15,412	△6,807	△1,637	△8,444
業務粗利益	23,286	4,267	27,554	22,935	4,396	27,332
業務粗利益率	0.69	0.80	0.79	0.65	0.88	0.75

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期6百万円、2025年度中間期50百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率は、右記算式により算出してあります。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

5.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ収益と費用に計上している場合には、合計は相殺して表示しています。

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益			16,222			14,918
実質業務純益			15,519			14,918
コア業務純益			26,123			22,314
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			25,617			22,314
コア業務純益（投資信託解約損益及び金利スワップ解約損益を除く。）			17,532			20,997

(注) 1.業務純益は、「業務粗利益 - (一般貸倒引当金総額 + 臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してあります。

2.実質業務純益は、「業務純益 + 一般貸倒引当金総額」の算式にて算出してあります。

3.コア業務純益は、「業務純益 + 一般貸倒引当金総額 - 国債等債券損益」の算式にて算出してあります。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(784,561)		(789,566)		
		6,664,204	1,057,457	6,937,099	7,017,412	7,222,533
	受取利息	(337)		(1,410)		
		31,207	24,301	48,546	35,155	18,065
	利回り	0.93	4.58	1.39	0.99	3.62
資金調達勘定	平均残高	(784,561)		(789,566)		
		6,375,835	1,082,179	6,673,454	6,710,240	1,006,855
	支払利息	(337)		(1,410)		
		1,583	14,095	8,716	8,327	12,101
	利回り	0.04	2.59	0.26	0.24	2.39

(注) 1.国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期46,872百万円、2025年度中間期51,984百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期24,992百万円、2025年度中間期40,967百万円）及び利息（2024年度中間期6百万円、2025年度中間期50百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2.国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期179百万円、2025年度中間期166百万円）を控除して表示しております。

3.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

4.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、合計は相殺して表示しております。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	282	2,504	672	1,703	△1,198	1,999
	利率による増減	10,930	678	6,850	2,244	△5,037	40
	純増減	11,213	3,183	7,523	3,948	△6,236	2,039
支払利息	残高による増減	11	1,494	145	87	△941	344
	利率による増減	734	△1,839	△6,615	6,657	△1,052	8,734
	純増減	746	△344	△6,470	6,744	△1,993	9,078

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2.国内業務部門、国際業務部門に同一科目があり、それぞれ受取利息と支払利息に計上している場合には、相殺後の数値に基づき合計を算出しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	△3,301	△3,301	△3,301	—	5	5
国債等債券売却損益等	△9,374	△1,229	△10,604	△10,604	△6,848	△548	△7,396
その他	△22	△1,484	△1,506	△1,506	40	△1,094	△1,053
合計	△9,397	△6,015	△15,412	△15,412	△6,807	△1,637	△8,444

■ OHR

(単位：%)

OHR	2024年度中間期	2025年度中間期
	43.67	45.41

(注) OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	923	933	9	—	—	—
	地方債	18,059	18,151	91	—	—	—
	社債	2,687	2,697	10	2,060	2,065	5
	小計	21,670	21,782	111	2,060	2,065	5
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	90,330	87,371	△ 2,959	91,527	80,620	△ 10,906
	地方債	97,496	96,851	△ 644	114,127	109,309	△ 4,817
	社債	22,410	22,284	△ 126	16,646	16,441	△ 204
	小計	210,237	206,507	△ 3,730	222,300	206,372	△ 15,928
合計		231,908	228,289	△ 3,618	224,360	208,437	△ 15,922

2. 子会社株式及び関連会社株式

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年度中間期			2025年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,643	20,274	33,368	64,068	22,377	41,690
	債券	46,482	45,955	527	—	—	—
	国債	40,971	40,453	517	—	—	—
	地方債	1,002	1,000	2	—	—	—
	社債	4,509	4,501	7	—	—	—
	その他	233,167	216,076	17,090	293,206	258,518	34,688
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	333,292	282,306	50,986	357,275	280,896	76,378
	株式	2,164	2,431	△ 267	244	282	△ 37
	債券	522,935	548,720	△ 25,785	636,896	687,810	△ 50,914
	国債	203,796	222,089	△ 18,292	294,744	330,879	△ 36,135
	地方債	231,917	237,151	△ 5,234	246,675	256,969	△ 10,294
	社債	87,221	89,480	△ 2,258	95,477	99,961	△ 4,484
	その他	209,860	230,949	△ 21,089	145,375	163,374	△ 17,998
合計	小計	734,960	782,102	△ 47,142	782,516	851,467	△ 68,950
	合計	1,068,253	1,064,408	3,844	1,139,791	1,132,364	7,427

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年度中間期における減損処理額は該当ありません。2025年度中間期における減損処理額は0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期						
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの				
				うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの				
その他の金銭の信託	31,427	33,070	△1,642	—	△1,642	39,756	43,128	△3,371	—	3,371

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	3,431	4,758
その他有価証券	5,074	8,346
その他の金銭の信託	△1,642	△3,587
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	804	1,177
その他有価証券評価差額金	2,627	3,580

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2024年度中間期1,229百万円、2025年度中間期918百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	41,415	40,987	△1,926	△1,926	50,693	32,789	△2,339	△2,339
		受取変動・支払固定	57,415	56,987	2,095	2,095	50,693	32,789	2,516
合 計		—	—	169	169	—	—	177	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度中間期				2025年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	127,027	19,110	841	△392	67,885	—	△2,164	△291
	為替予約	371,141	127,503	△9,845	△9,845	510,422	148,247	△22,727	△22,727
		171,742	124,973	14,770	14,770	320,002	147,240	24,534	24,534
	通貨オプション	264,468	202,736	△4,786	△1,275	284,285	218,288	△3,466	△730
		264,468	202,736	4,679	1,871	284,657	218,288	3,443	1,303
合 計		—	—	5,659	5,128	—	—	△381	2,089

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、有価証券	289,385	258,814	7,335	245,641	197,601	17,401
	合 計		—	—	7,335	—	—	17,401

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、継延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期			2025年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、有価証券	356,169	72,268	△20,838	397,822	76,376	△21,297
	合 計		—	—	△20,838	—	—	△21,297

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、継延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2024年度中間期	2025年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.50	0.54
	中間純利益率	0.36	0.39
資本利益率	経常利益率	7.88	8.96
	中間純利益率	5.69	6.47

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.93	4.58	1.39	0.99	3.62	1.39
資金調達原価		0.40	2.70	0.62	0.59	2.50	0.86
総資金利鞘		0.53	1.88	0.77	0.40	1.12	0.53

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2024年度中間期			2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	64.63	907.87	76.89	65.26	841.01	76.87
	中間期中平均	68.14	873.16	81.64	62.57	820.53	74.15
預証率	中間期末	19.98	137.56	21.69	20.85	125.89	22.43
	中間期中平均	20.72	150.35	22.90	20.24	130.13	21.92

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	35,666 (63.3)	30 (3.4)	35,697 (62.4)	35,111 (63.3)	38 (4.1)	35,149 (62.3)
有利息預金	33,602 (59.7)	30 (3.4)	33,633 (58.8)	33,061 (59.6)	38 (4.1)	33,099 (58.7)
定期性預金	19,492 (34.6)	20 (2.3)	19,512 (34.1)	19,359 (34.9)	72 (7.8)	19,431 (34.4)
固定金利定期預金	19,269 (34.2)	20 (2.3)	19,290 (33.7)	19,162 (34.5)	72 (7.8)	19,234 (34.1)
変動金利定期預金	222 (0.3)	— (—)	222 (0.3)	197 (0.3)	— (—)	197 (0.3)
その他の預金	1,115 (1.9)	831 (94.1)	1,946 (3.4)	978 (1.7)	813 (88.0)	1,791 (3.1)
計	56,274 (100.0)	882 (100.0)	57,157 (100.0)	55,449 (100.0)	923 (100.0)	56,373 (100.0)
譲渡性預金	3,566	—	3,566	5,339	—	5,339
合 計	59,840	882	60,723	60,788	923	61,712

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	35,980 (65.7)	34 (3.5)	36,015 (64.7)	36,158 (64.3)	40 (4.1)	36,198 (63.3)
有利息預金	33,889 (61.9)	34 (3.5)	33,924 (60.9)	34,045 (60.5)	40 (4.1)	34,085 (59.6)
定期性預金	17,950 (32.8)	15 (1.5)	17,966 (32.2)	19,319 (34.3)	60 (6.3)	19,380 (33.9)
固定金利定期預金	17,722 (32.4)	15 (1.5)	17,737 (31.8)	19,116 (34.0)	60 (6.3)	19,177 (33.5)
変動金利定期預金	228 (0.4)	— (—)	228 (0.4)	203 (0.3)	— (—)	203 (0.3)
その他の預金	750 (1.3)	920 (94.8)	1,671 (3.0)	727 (1.2)	861 (89.5)	1,589 (2.7)
計	54,682 (100.0)	970 (100.0)	55,653 (100.0)	56,205 (100.0)	962 (100.0)	57,168 (100.0)
譲渡性預金	2,223	—	2,223	5,827	—	5,827
合 計	56,906	970	57,877	62,033	962	62,996

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2024年度 中間期	固定金利定期預金	6,198	3,393	6,309	1,713	1,373	301	19,290
	変動金利定期預金	20	19	38	82	49	11	222
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,218	3,412	6,348	1,796	1,423	313	19,512
2025年度 中間期	固定金利定期預金	6,113	3,445	6,613	2,096	624	340	19,234
	変動金利定期預金	17	21	35	56	52	13	197
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,130	3,467	6,648	2,152	677	353	19,431

<預金者別預金残高>

(単位: 億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
個人預金	36,941 (64.6)	37,056 (65.8)
法人預金	14,580 (25.5)	14,320 (25.4)
その他	5,584 (9.7)	4,885 (8.6)
合 計	57,106 (100.0)	56,262 (100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	142 (0.3)	33 (0.4)	175 (0.3)	95 (0.2)	27 (0.3)	122 (0.2)
証書貸付	33,214 (85.8)	7,980 (99.5)	41,194 (88.2)	34,714 (87.4)	7,739 (99.6)	42,453 (89.4)
当座貸越	5,266 (13.6)	— (-)	5,266 (11.2)	4,831 (12.1)	— (-)	4,831 (10.1)
割引手形	54 (0.1)	— (-)	54 (0.1)	32 (0.0)	— (-)	32 (0.0)
合計	38,677 (100.0)	8,013 (100.0)	46,691 (100.0)	39,674 (100.0)	7,766 (100.0)	47,441 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	145 (0.3)	47 (0.5)	192 (0.4)	104 (0.2)	44 (0.5)	148 (0.3)
証書貸付	33,177 (85.5)	8,428 (99.4)	41,605 (88.0)	33,887 (87.3)	7,795 (98.6)	41,682 (89.2)
当座貸越	5,408 (13.9)	— (-)	5,408 (11.4)	4,788 (12.3)	60 (0.7)	4,849 (10.3)
割引手形	49 (0.1)	— (-)	49 (0.1)	35 (0.0)	— (-)	35 (0.0)
合計	38,780 (100.0)	8,475 (100.0)	47,256 (100.0)	38,816 (100.0)	7,900 (100.0)	46,716 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2024年度 中間期	変動金利		3,279	2,598	2,565	9,375
	固定金利		5,462	4,036	3,380	5,818
	合計	10,173	8,742	6,634	5,946	15,194
2025年度 中間期	変動金利		2,925	3,103	2,714	9,815
	固定金利		4,849	4,445	3,206	6,321
	合計	10,059	7,774	7,549	5,920	16,136
46,691 47,441						

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金	17,084	(36.5)	17,571	(37.0)
運転資金	29,606	(63.4)	29,869	(62.9)
合計	46,691	(100.0)	47,441	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	46,526	(100.0)	47,329	(100.0)
製造業	6,444	(13.8)	6,487	(13.7)
農業、林業	54	(0.1)	56	(0.1)
漁業	13	(0.0)	12	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	31	(0.0)	35	(0.0)
建設業	1,354	(2.9)	1,415	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,376	(9.4)	4,377	(9.2)
情報通信業	86	(0.1)	137	(0.2)
運輸業、郵便業	7,002	(15.0)	7,445	(15.7)
卸売業、小売業	4,031	(8.6)	4,173	(8.8)
金融業、保険業	3,914	(8.4)	3,785	(7.9)
不動産業、物品賃貸業	7,723	(16.6)	7,918	(16.7)
その他サービス業	1,958	(4.2)	2,017	(4.2)
地方公共団体	4,296	(9.2)	4,229	(8.9)
その他	5,236	(11.2)	5,236	(11.0)
海外及び特別国際金融取引勘定分	164	(100.0)	112	(100.0)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	164	(100.0)	112	(100.0)
合計	46,691	—	47,441	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金残高	25,057	25,761
総貸出に占める割合	53.85	54.42

(注) 1. 上記計数には、海外店舗及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン	5,583	5,532
その他ローン	496	501
合計	6,080	6,033

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	80	99
債 権	333	278
商 品	—	—
不動産	11,590	10,875
その他	—	—
計	12,004	11,253
保 証	5,020	5,894
信 用	29,666	30,293
合 計	46,691	47,441

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
有価証券	5	4
債 権	4	3
商 品	—	—
不動産	39	32
その他	—	—
計	49	40
保 証	26	30
信 用	111	90
合 計	187	161

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期					2025年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	引当率C/(A-B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	引当率C/(A-B)
正常債権	4,657,976 (98.71)					4,726,734 (98.79)				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,753 (0.14)	2,550	4,202	100.00	100.00	6,356 (0.13)	2,624	3,732	100.00	100.00
危険債権	49,938 (1.05)	28,035	15,714	87.60	71.74	47,515 (0.99)	26,234	13,687	84.01	64.31
要管理債権	3,736 (0.07)	991	368	36.40	13.42	4,014 (0.08)	1,732	375	52.52	16.47
うち 三月以上延滞債権	176 (0.00)	97	15	63.59	19.19	180 (0.00)	180	—	100.00	0.00
うち 貸出条件緩和債権	3,559 (0.07)	894	353	35.05	13.24	3,834 (0.08)	1,552	375	50.29	16.47
計	60,427 (1.28)	31,578	20,285	85.82	70.31	57,886 (1.20)	30,591	17,795	83.58	65.19
合計	4,718,403 (100.00)					4,784,621 (100.00)				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができる可能性の高い債権で破産再生債券及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 部分直接債却是実施しておりません。
 6. () 内は構成比です。

<特定海外債権国別残高>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	6,770	4,393
個別貸倒引当金	19,928	17,426
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	26,699	21,820

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	7,456	6,770	—	7,456	4,444	4,393	—	4,444
個別貸倒引当金	18,633	19,928	396	18,236	19,342	17,426	1,480	17,862
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,090	26,699	396	25,693	23,787	21,820	1,480	22,307

(注) 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,360 (28.0)	— (-)	3,360 (25.5)	3,862 (30.4)	— (-)	3,862 (27.9)
地方債	3,484 (29.1)	— (-)	3,484 (26.4)	3,608 (28.4)	— (-)	3,608 (26.0)
短期社債	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
社 債	1,168 (9.7)	— (-)	1,168 (8.8)	1,141 (9.0)	— (-)	1,141 (8.2)
株 式	580 (4.8)	— (-)	580 (4.4)	665 (5.2)	— (-)	665 (4.8)
外国債券	— (-)	1,172 (96.5)	1,172 (8.9)	— (-)	1,123 (96.6)	1,123 (8.1)
外国株式	— (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,367 (28.1)	41 (3.4)	3,408 (25.8)	3,401 (26.8)	39 (3.3)	3,440 (24.8)
合 計	11,961 (100.0)	1,214 (100.0)	13,175 (100.0)	12,679 (100.0)	1,162 (100.0)	13,842 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円、%)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,576 (30.3)	— (-)	3,576 (26.9)	4,146 (33.0)	— (-)	4,146 (30.0)
地方債	3,501 (29.6)	— (-)	3,501 (26.4)	3,654 (29.1)	— (-)	3,654 (26.4)
短期社債	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
社 債	1,179 (10.0)	— (-)	1,179 (8.9)	1,195 (9.5)	— (-)	1,195 (8.6)
株 式	256 (2.1)	— (-)	256 (1.9)	252 (2.0)	— (-)	252 (1.8)
外国債券	— (-)	1,428 (97.8)	1,428 (10.7)	— (-)	1,221 (97.4)	1,221 (8.8)
外国株式	— (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	3,280 (27.8)	31 (2.1)	3,311 (24.9)	3,305 (26.3)	31 (2.5)	3,337 (24.1)
合 計	11,795 (100.0)	1,459 (100.0)	13,255 (100.0)	12,555 (100.0)	1,253 (100.0)	13,808 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位:億円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計	
	国債	—	—	150	14	546	2,648	—	3,360
2024年度 中間期	地方債	131	354	1,412	956	611	17	—	3,484
	社債	120	302	495	22	92	134	—	1,168
	株式	—	—	—	—	—	—	580	580
	外国債券	5	254	235	150	235	291	—	1,172
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	57	242	13	465	478	2,152	3,408
	合 計	257	969	2,535	1,157	1,951	3,570	2,733	13,175
2025年度 中間期	国債	—	319	148	27	852	2,514	—	3,862
	地方債	145	815	1,241	553	851	—	—	3,608
	社債	160	540	178	24	121	115	—	1,141
	株式	—	—	—	—	—	—	665	665
	外国債券	76	280	88	216	187	272	—	1,123
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	24	43	159	—	656	434	2,121	3,440
	合 計	407	2,000	1,818	822	2,669	3,336	2,787	13,842

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	73	64	56	68	60

<信託財産残高表>

(単位：百万円、%)

【資産】	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	—	—	—	—
現金預け金	64	100.0	56	100.0
その他の資産	—	—	—	—
合計	64	100.0	56	100.0

【負債】	2024年度中間期		2025年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	64	100.0	56	100.0
合計	64	100.0	56	100.0

(注) 1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2024年度中間期	2025年度中間期
元本	64	56
その他	△0	△0
合計	64	56

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2024年度中間期	2025年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	64	56
合計	64	56

(注) 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

【信託勘定】

2024年度中間期及び2025年度中間期とも該当ありません。

<電子決済手段の種類別の残高>

該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期	2024年度 中間期	別紙様式第 十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c- 26	普通株式に係る株主資本の額	426,986	411,173	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,435	10,385	
2	うち、利益剰余金の額	423,744	410,591	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	7,194	9,804	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	25,319	18,430	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	452,305	429,603	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,568	2,131	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,568	2,131	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	598	875	
12	適格引当金不足額	2,777	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	17,186	16,243	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	23,131	19,249	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	429,174	410,354	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	

山口銀行（単体）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期	2024年度中間期	別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	－	－	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）+（ヘ））（ト）	429,174	410,354	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	－	－	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	－	－	
	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	19	2,573	
50	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	19	34	
50a	うち、適格引当金Tier2 算入額	－	2,538	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	19	2,573	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	－	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	－	－	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	－	－	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	－	－	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	19	2,573	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）+（ヌ））（ル）	429,193	412,927	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	2,786,591	2,845,650	
自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	15.40	14.42	
62	Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	15.40	14.42	
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	15.40	14.51	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	28,468	26,678	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	69	14	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	19	34	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	145	175	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	－	2,538	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	16,004	16,301	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）

1. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポートフォリオ	日本国政府及び日本銀行向け、我が国地方公共団体向け
株式等向けエクスポートフォリオ	株式等
事業法人向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業向けエクスポートフォリオ及び特定貸付債権を除く)	上記以外

2. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（第3条第3項）

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,196,645			
コールローン	45,163			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	2,349			
金銭の信託	31,427			
有価証券	1,317,576			
貸出金	4,669,119			6-c
外国為替	16,693			
その他資産	103,354			
有形固定資産	35,393			
無形固定資産	3,064			2
前払年金費用	23,358			3
繰延税金資産	—			4-a
支払承諾見返	18,792			
貸倒引当金	△ 26,699			
資産の部合計	7,438,193			
(負債の部)				
預金	5,715,758			
譲渡性預金	356,600			
コールマネー	206,593			
債券貸借取引受入担保金	142,962			
特定取引負債	2,102			
借用金	451,378			
外国為替	7,428			
その他負債	87,770			
退職給付引当金	—			
役員株式給付引当金	195			
睡眠預金払戻損失引当金	120			
ポイント引当金	50			
繰延税金負債	4,107			4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,923			4-c
支払承諾	18,792			
負債の部合計	6,998,785			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	380			1-b
利益剰余金	410,591			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	400,585			
株主資本合計	420,977			
その他有価証券評価差額金	2,627			
繰延ヘッジ損益	4,708			5
土地再評価差額金	11,095			
評価・換算差額等合計	18,430		3	
純資産の部合計	439,407			
負債及び純資産の部合計	7,438,193			

2025年度中間期

(単位:百万円)

CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,035,414			
コールローン	63,046			
買入金銭債権	1,911			
特定取引資産	2,510			
金銭の信託	39,756			
有価証券	1,384,211			6-b
貸出金	4,744,112			6-c
外国為替	12,917			
その他資産	110,050			
有形固定資産	40,434			
無形固定資産	3,742			2
前払年金費用	25,038			3
繰延税金資産	—			4-a
支払承諾見返	16,105			
貸倒引当金	△ 21,820			
資産の部合計	7,457,432			
(負債の部)				
預金	5,637,309			
譲渡性預金	533,900			
コールマネー	73,554			
債券貸借取引受入担保金	201,460			
特定取引負債	2,327			
借用金	419,289			
外国為替	5,759			
その他負債	94,687			
退職給付引当金	—			
役員株式給付引当金	204			
睡眠預金払戻損失引当金	51			
ポイント引当金	49			
繰延税金負債	8,233			4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,998			4-c
支払承諾	16,105			
負債の部合計	6,997,932			
(純資産の部)				
資本金	10,005			1-a
資本剰余金	430			1-b
利益剰余金	423,744			1-c
利益準備金	10,005			
その他利益剰余金	413,738			
株主資本合計	434,180			
その他有価証券評価差額金	3,580			
繰延ヘッジ損益	10,945			5
土地再評価差額金	10,794			
評価・換算差額等合計	25,319		3	
純資産の部合計	459,499			
負債及び純資産の部合計	7,457,432			

別表2

1. 株主資本
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	430		1-b
利益剰余金	410,591	423,744		1-c
株主資本合計	420,977	434,180		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	420,977	434,180	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,435		1a
うち、利益剰余金の額	410,591	423,744		2
うち、自己株式の額（△）	－	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	3,064	3,742		2

上記に係る税効果

933 1,173

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,131	2,568	のれん、モーゲージ・サービス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービス・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	23,358	25,038		3

上記に係る税効果

7,114 7,852

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,243	17,186		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	－	－		4-a
繰延税金負債	4,107	8,233		4-b
再評価に係る繰延税金負債	4,923	4,998		4-c

無形固定資産の税効果勘定分

933 1,173

前払年金費用の税効果勘定分

7,114 7,852

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	4,708	10,945		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	875	598		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,317,576	1,384,211		6-b
貸出金	4,669,119	4,744,112	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		16
その他Tier1相当額	－	－		37
Tier2相当額	－	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	－	－		
普通株式等Tier1相当額	－	－		17
その他Tier1相当額	－	－		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,678	28,468		
普通株式等Tier1相当額	－	－		18
その他Tier1相当額	－	－		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,678	28,468		72
その他金融機関等（10%超出资）	14	69		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		23
その他Tier1相当額	－	－		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	－	－		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	14	69		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
該当なし	－	－		斜線

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	－	－		46

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	246,593	253,444
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	16,184	14,095
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
合計額	262,778	267,539

2. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	二
		リスク・アセット	所要自己資本	当中期期末	前中期期末
1	信用リスク	1,963,421	2,022,021	157,073	161,761
2	うち、標準的手法適用分	110,737	85,226	8,858	6,818
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,598,545	1,700,238	127,883	136,019
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	213,445	200,932	17,075	16,074
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクspoージャー	—	—	—	—
	その他	40,692	35,624	3,255	2,849
6	カウンターパーティー信用リスク	22,192	28,958	1,775	2,316
7	うち、SA-CCR適用分	15,682	21,899	1,254	1,751
8	うち、期待エクspoージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関連エクspoージャー	509	307	40	24
9	その他	6,000	6,750	480	540
10	CVAリスク	31,883	39,714	2,550	3,177
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	31,883	39,714	2,550	3,177
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクspoージャー	390,740	376,747	31,259	30,139
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スル方式）	273,877	269,107	21,910	21,528
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	22,829	28,331	1,826	2,266
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクspoージャー	6,367	6,113	509	489
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,367	6,113	509	489
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	75,106	74,620	6,008	5,969
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	173	35	13	2
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	2,786,591	2,845,650	222,927	227,652

CR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項目番号	資産	イ	ロ	ハ	二
		帳簿価額の総額	非デフォルト エクspoージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	62,073	4,630,080	18,631	4,673,523
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	1,111,408	—	1,111,408
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	7	1,379,880	6	1,379,881
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	62,081	7,121,369	18,637	7,164,813
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	41	18,750	—	18,792
6	コミットメント等	13	609,880	—	609,894
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	55	628,630	—	628,686
8	合計（4+7）	62,136	7,750,000	18,637	7,793,499

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項目番号			イ	ロ	ハ	ニ
			帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
			デフォルトした エクスポート	非デフォルト エクスポート		
オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	61,795	4,711,838	16,935	4,756,698	
2	有価証券（うち負債性のもの）	123	1,178,301	—	1,178,424	
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1	1,228,776	1	1,228,776	
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	61,920	7,118,915	16,936	7,163,899	
オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	40	16,064	—	16,105	
6	コミットメント等	793	346,820	—	347,614	
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	834	362,885	—	363,719	
合計		62,755	7,481,801	16,936	7,527,619	
8	合計（4+7）	62,755	7,481,801	16,936	7,527,619	

CR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	63,722
2	デフォルトした額	4,531
3	非デフォルト状態へ復帰した額	3,965
4	償却された額	298
5	その他の変動額	△ 1,908
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	62,081

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポートの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	64,818
2	デフォルトした額	3,208
3	非デフォルト状態へ復帰した額	4,884
4	償却された額	2
5	その他の変動額	△ 1,219
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	61,920

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポートの回収による残高減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3：信用リスク削減手法

項目番号		イ 非保全エクスポート	ロ 保全されたエクスポート	ハ 担保で保全された エクスポート	ニ 保証で保全された エクスポート	ホ クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポート
1	貸出金	4,125,511	548,011	315,191	216,373	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,049,874	61,534	—	61,534	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,379,881	—	—	—	—
4	合計 (1+2+3)	6,555,267	609,545	315,191	277,907	—
5	うちデフォルトしたもの	15,475	27,968	5,262	22,623	—

CR3：信用リスク削減手法

項目番号		イ 非保全エクスポート	ロ 保全されたエクスポート	ハ 担保で保全された エクスポート	ニ 保証で保全された エクスポート	ホ クレジット・デリバティブで 保全されたエクスポート
1	貸出金	4,245,833	510,865	291,020	204,404	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,129,618	48,806	—	48,806	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,228,775	0	0	—	—
4	合計 (1+2+3)	6,604,227	559,672	291,021	253,210	—
5	うちデフォルトしたもの	17,893	27,090	6,243	20,743	—

CR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	信用リスク・アセットの額 リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクspoージャー	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクspoージャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	54,737	—	54,737	—	71,158	130.00	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートージャーと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートージャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	61,920	—	61,920	—	99,073	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	61,920	—	61,920	—	99,073	160.00

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポートージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポートージャーを記載しております。

CR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	資産クラス	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								その他	合計
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%	200%	300%		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	54,737	—	—	—	—	—	—	54,737
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%				その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	—	—	—	—				—	—
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
		—	—							—	—
10a	50%	100%	150%							その他	合計
	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)	—	—	—						—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—						—	—
11a	0%	10%	20%							その他	合計
	現金	—	—	—						—	—
	取立未済手形	—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
11b	株式会社地域活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法—リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	130%	54,737	—	—	54,737
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	54,737	—	—	54,737

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっています。

項番8については、株式のうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									その他	合計
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%					
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—					—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—					—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—					—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—					—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—					—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—					—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—					—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—					—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—					—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—					—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—					—	—
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。) うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—					—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—						—	—
7b	株式等	—	—	61,920	—						—	61,920
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	—	—	—							—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		リスク・ウェイト	70%	90%	110%	150%				その他	合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	—	—	—	—				—	—
		70%	112.5%							その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—							—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%								その他	合計
		60%								その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—								—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%							その他	合計
		—	—							—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクspoージャーを除く。)	50%	100%	150%						その他	合計
	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—						—	—
11a	現金	0%	10%	20%						その他	合計
	取立未済手形	—	—	—						—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—						—	—
	株式会社地域活性化支援機構等による保証付	—	—	—						—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクspoージャーの額	オフ・バランスシートのエクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	160%	61,920	—	—	61,920
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	61,920	—	—	61,920

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっています。

項番8については、株式のうち、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

CR6

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,417,011	151,505	10.02	2,531,536	0.00	5
2	0.15以上0.25未満	5,253	—	—	5,396	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,212	24	10.00	1,934	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,423,476	151,530	10.02	2,538,868	0.00	5
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	225,014	23,030	39.96	245,265	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	4,000	2,000	40.00	4,800	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	15	—	—	15	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	229,029	25,030	39.96	250,080	0.08	0
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	1,605,632	71,703	39.46	1,680,434	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	254,311	13,709	40.50	260,332	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	282,365	10,095	57.94	292,631	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	460,962	68,646	12.34	439,229	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	84,862	1,503	84.26	63,303	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	18,863	330	100.01	10,619	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	5,799	905	45.43	4,381	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	10,475	102	9.97	9,305	100.00	0
9	小計	2,723,273	166,995	30.06	2,760,238	0.61	1
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	98,336	1,817	52.84	87,505	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	113,750	825	61.18	105,431	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	94,830	1,202	65.33	86,213	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	118,047	11,993	16.90	112,373	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	113,037	1,000	35.49	87,630	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	11,863	23	34.68	8,162	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	21,883	10	2.02	14,156	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	42,482	54	37.78	26,730	100.00	0
9	小計	614,233	16,927	27.54	528,204	6.12	5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	1,708	2,945	40.00	2,888	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	211,220	20,592	40.00	217,195	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,250	1,658	40.00	1,915	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,994	—	—	1,243	100.00	0
9	小計	222,883	25,460	40.00	227,057	0.83	0
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	404	—	—	404	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	9,746	—	—	9,795	0.28	0
4	0.50以上0.75未満	2,056	—	—	2,056	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	36	—	—	36	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	—	—	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,433	—	—	12,482	0.57	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	—	—	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	150	—	—	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,264	—	—	5,264	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	—	—	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	150	—	—	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,264	—	—	5,264	0.09	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
適格リボリング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	31,403	70.60	22,171	0.05	59
2	0.15以上0.25未満	—	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,032	3,983	56.19	8,270	1.44	16
6	2.50以上10.00未満	3,595	399	60.54	3,837	4.65	6
7	10.00以上100.00未満	78	6	41.09	81	33.91	0
8	100.00（デフォルト）	61	31	63.37	81	100.00	0
9	小計	9,768	39,814	64.01	35,255	1.19	82
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	75,558	—	—	75,611	0.09	7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	255,535	—	—	255,635	0.40	12
4	0.50以上0.75未満	136,048	—	—	136,112	0.55	8
5	0.75以上2.50未満	15,657	—	—	15,665	0.82	1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,537	—	—	1,211	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	1,799	—	—	1,478	100.00	0
9	小計	486,137	—	—	485,713	0.75	29
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,766	141,683	100.00	144,450	0.05	113
2	0.15以上0.25未満	10,739	335	58.58	10,214	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	10,007	—	—	10,015	0.28	6
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	6,998	388	28.07	5,639	0.95	2
6	2.50以上10.00未満	20,126	424	27.39	11,773	3.94	8
7	10.00以上100.00未満	2,422	17	75.16	1,001	17.84	0
8	100.00（デフォルト）	2,266	17	88.02	604	100.00	0
9	小計	55,326	142,867	99.48	183,698	0.77	133
合計（全てのポートフォリオ）		6,789,113	598,363	44.58	7,043,053	0.80	258

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー③

項目番号	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.46	2.7	35,598	1.40	40	533
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	1,853	34.34	3	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	1,747	90.30	5	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.46	2.7	39,198	1.54	50	533
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.41	2.2	76,176	31.05	88	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,258	26.20	3	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	5	35.61	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.40	2.2	77,439	30.96	92	—
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.50	3.4	522,042	31.06	594	0
2	0.15以上0.25未満	40.66	2.6	113,386	43.55	172	1
3	0.25以上0.50未満	41.65	2.8	164,189	56.10	318	—
4	0.50以上0.75未満	36.55	3.9	332,753	75.75	964	—
5	0.75以上2.50未満	37.92	2.3	58,277	92.06	385	—
6	2.50以上10.00未満	39.50	3.0	13,412	126.30	161	—
7	10.00以上100.00未満	39.57	1.1	8,536	194.83	327	—
8	100.00（デフォルト）	38.90	1.0	—	0.00	3,620	3,130
9	小計	40.55	3.3	1,212,599	43.93	6,544	3,131
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.60	2.7	20,397	23.30	40	0
2	0.15以上0.25未満	34.48	3.5	33,092	31.38	59	—
3	0.25以上0.50未満	33.20	3.5	31,479	36.51	74	—
4	0.50以上0.75未満	35.41	4.0	68,944	61.35	239	—
5	0.75以上2.50未満	34.40	3.6	66,961	76.41	495	1
6	2.50以上10.00未満	33.60	3.6	7,085	86.80	106	—
7	10.00以上100.00未満	34.40	2.0	20,784	146.81	920	—
8	100.00（デフォルト）	37.69	1.0	—	0.00	10,075	15,362
9	小計	34.62	3.3	248,745	47.09	12,012	15,365
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.7	1,700	58.86	5	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	188,303	86.69	1,594	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	1,874	97.85	8	—
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	—	0.00	621	—
9	小計	40.00	4.2	196,264	86.43	2,336	—
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	669	165.38	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	38	185.85	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	27,796	283.77	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,506	316.33	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	135	370.61	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	550.50	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	90.00	5.0	36,373	291.39	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	1,430	27.96	3	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	1,476	28.04	3	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー④

項目番号	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	—
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	—
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	—	0.00	1	—
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.11	0.0	673	3.03	10	—
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	85.31	0.0	3,535	42.74	102	—
6	2.50以上10.00未満	85.86	0.0	3,821	99.57	153	—
7	10.00以上100.00未満	85.50	0.0	208	256.77	23	—
8	100.00（デフォルト）	85.76	0.0	—	0.00	75	0
9	小計	83.80	0.0	8,282	23.49	365	0
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	17.44	0.0	3,015	3.98	12	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	17.43	0.0	29,769	11.64	179	—
4	0.50以上0.75未満	17.45	0.0	19,890	14.61	131	—
5	0.75以上2.50未満	17.51	0.0	3,019	19.27	22	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	17.53	0.0	1,138	93.99	34	—
8	100.00（デフォルト）	17.74	0.0	—	0.00	1,127	35
9	小計	17.44	0.0	56,833	11.70	1,507	35
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	—
2	0.15以上0.25未満	51.24	0.0	2,002	19.60	9	—
3	0.25以上0.50未満	96.67	0.0	4,979	49.71	27	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.88	0.0	2,805	49.73	26	—
6	2.50以上10.00未満	69.81	0.0	11,539	98.01	274	—
7	10.00以上100.00未満	64.57	0.0	1,442	144.09	125	—
8	100.00（デフォルト）	37.79	0.0	—	0.00	363	147
9	小計	38.25	0.0	22,769	12.39	827	147
合計（全てのポートフォリオ）		40.70	2.7	1,901,280	26.99	23,754	19,213

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区別別の信用リスク・エクスポートージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポートージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポートージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,297,132	151,246	10.01	2,396,122	0.00	4
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,637	30	10.00	1,583	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,298,769	151,277	10.01	2,397,705	0.00	4
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	230,433	25,130	39.96	250,411	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	6,000	3,000	40.00	7,700	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	21	—	—	21	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	236,454	28,130	39.96	258,133	0.08	0
事業法人向けエクスポートージャー (中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	1,935,881	110,764	35.36	2,028,594	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	297,329	20,556	28.09	298,325	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	262,845	9,474	41.38	263,811	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	217,757	44,845	15.81	188,578	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	68,156	387	58.69	51,235	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	9,649	1,885	58.22	7,084	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	3,171	83	100.00	1,365	33.01	0
8	100.00 (デフォルト)	14,327	779	39.93	13,334	100.00	0
9	小計	2,809,117	188,776	30.55	2,852,329	0.66	1
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	94,726	1,607	54.75	84,359	0.13	1
2	0.15以上0.25未満	117,395	1,002	60.18	109,670	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	111,682	989	72.27	104,854	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	94,955	549	28.84	85,669	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	108,749	378	24.98	84,706	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	11,905	10	5.31	8,594	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	19,409	7	0.02	12,382	33.01	0
8	100.00 (デフォルト)	39,847	55	37.38	25,342	100.00	0
9	小計	598,672	4,600	53.74	515,578	6.26	5
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	14,727	3,269	40.00	16,047	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	200,262	8,329	40.00	202,261	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	10,386	—	—	10,406	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	8,473	398	40.00	8,632	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	3,441	—	—	482	100.00	0
9	小計	237,290	11,997	40.00	237,830	0.52	0
株式等エクスポートージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。)							
1	0.00以上0.15未満	464	—	—	464	0.12	0
2	0.15以上0.25未満	825	—	—	825	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,240	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,009	—	—	1,009	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	39	—	—	39	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	123	—	—	123	100.00	0
9	小計	12,635	—	—	12,708	1.28	0
購入債権 (事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分)							
1	0.00以上0.15未満	3,650	—	—	3,650	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	200	—	—	200	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,850	—	—	3,850	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,650	—	—	3,650	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	200	—	—	200	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,850	—	—	3,850	0.08	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	9,189	43.26	3,975	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,863	18,903	19.72	5,591	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	131	982	24.15	368	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2	5	26.06	3	44.88	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	33.56	1	100.00	0
9	小計	1,998	29,082	27.31	9,941	0.20	0
適格リボリング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	30,512	70.10	21,389	0.05	57
2	0.15以上0.25未満	—	3,839	18.72	718	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	1,095	72.12	790	0.59	1
5	0.75以上2.50未満	5,909	2,556	35.99	6,827	1.48	14
6	2.50以上10.00未満	3,590	451	42.71	3,783	4.58	6
7	10.00以上100.00未満	72	1	52.94	73	33.63	0
8	100.00（デフォルト）	77	32	69.88	100	100.00	0
9	小計	9,649	38,489	62.44	33,682	1.23	79
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	67,434	—	—	67,492	0.09	7
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	248,765	—	—	248,898	0.39	11
4	0.50以上0.75未満	147,546	—	—	147,634	0.54	8
5	0.75以上2.50未満	18,006	—	—	18,004	0.79	1
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	1,362	—	—	1,069	15.97	0
8	100.00（デフォルト）	1,902	—	—	1,552	100.00	0
9	小計	485,019	—	—	484,651	0.76	29
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	2,621	139,635	100.00	142,257	0.05	110
2	0.15以上0.25未満	12,171	336	49.68	11,722	0.20	1
3	0.25以上0.50未満	12,322	—	—	12,334	0.28	7
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	8,021	374	25.37	6,501	0.93	2
6	2.50以上10.00未満	20,416	369	21.33	12,418	3.82	9
7	10.00以上100.00未満	2,175	11	79.19	894	19.46	0
8	100.00（デフォルト）	2,199	19	88.61	511	100.00	0
9	小計	59,928	140,747	99.47	186,641	0.72	131
合計（全てのポートフォリオ）		6,757,238	593,101	44.39	6,996,903	0.83	253

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー③

項目番号	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ クレジットリスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.44	2.7	32,862	1.37	39	482
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.8	1,451	91.69	4	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.44	2.7	34,314	1.43	43	482
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.40	2.2	77,987	31.14	89	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	2,053	26.66	5	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	7	35.78	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.39	2.2	80,048	31.01	95	—
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.00	3.5	635,675	31.33	706	0
2	0.15以上0.25未満	39.60	2.8	116,217	38.95	185	1
3	0.25以上0.50未満	41.55	3.1	161,738	61.30	288	0
4	0.50以上0.75未満	39.37	3.0	138,245	73.30	444	—
5	0.75以上2.50未満	37.98	2.6	48,639	94.93	319	—
6	2.50以上10.00未満	39.96	2.5	8,750	123.51	111	—
7	10.00以上100.00未満	35.56	1.8	2,615	191.61	160	—
8	100.00（デフォルト）	38.91	1.0	—	0.00	5,189	3,891
9	小計	40.73	3.4	1,111,883	38.98	7,405	3,893
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	34.42	2.6	19,463	23.07	38	—
2	0.15以上0.25未満	34.70	3.8	36,482	33.26	59	—
3	0.25以上0.50未満	34.89	3.8	43,522	41.50	96	—
4	0.50以上0.75未満	33.56	4.1	49,438	57.70	172	—
5	0.75以上2.50未満	33.85	3.7	64,715	76.39	486	—
6	2.50以上10.00未満	33.82	2.8	7,118	82.82	114	—
7	10.00以上100.00未満	34.50	2.8	20,717	167.31	1,410	—
8	100.00（デフォルト）	36.77	1.0	—	0.00	9,320	12,910
9	小計	34.45	3.5	241,457	46.83	11,699	12,910
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	4.4	10,833	67.50	56	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.4	178,491	88.24	1,547	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.5	10,844	104.20	63	—
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.4	9,927	115.00	241	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.0	—	0.00	241	482
9	小計	40.00	4.4	210,096	88.33	2,149	482
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	776	167.14	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	1,648	199.68	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	28,720	280.46	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,103	307.47	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	145	368.55	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	552.49	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	1,389	1,125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	35,814	281.82	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	661	18.11	1	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	44	22.11	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	705	18.32	1	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー④

項目番号	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	472	12.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	63	31.80	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	536	13.92	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	66	1.68	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.22	5.0	299	5.35	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.07	5.0	72	19.72	1	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	52.43	5.0	5	158.91	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.48	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.16	5.0	445	4.47	11	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	86.81	0.0	667	3.12	10	－
2	0.15以上0.25未満	50.05	0.0	38	5.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	88.47	0.0	178	22.64	4	－
5	0.75以上2.50未満	87.84	0.0	3,071	44.98	89	－
6	2.50以上10.00未満	88.47	0.0	3,840	101.52	153	－
7	10.00以上100.00未満	88.27	0.0	194	264.64	21	－
8	100.00（デフォルト）	88.33	0.0	－	0.00	93	0
9	小計	86.46	0.0	7,991	23.72	372	0
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	19.03	0.0	2,930	4.34	12	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	19.02	0.0	31,443	12.63	188	－
4	0.50以上0.75未満	19.04	0.0	23,154	15.68	152	－
5	0.75以上2.50未満	19.07	0.0	3,696	20.52	27	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.10	0.0	1,089	101.89	32	－
8	100.00（デフォルト）	19.25	0.0	－	0.00	1,139	32
9	小計	19.03	0.0	62,314	12.85	1,552	32
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	－	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	55.49	0.0	2,511	21.42	12	－
3	0.25以上0.50未満	100.72	0.0	6,292	51.01	34	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	58.64	0.0	3,608	55.49	32	－
6	2.50以上10.00未満	73.17	0.0	12,727	102.48	297	－
7	10.00以上100.00未満	70.65	0.0	1,396	156.13	127	－
8	100.00（デフォルト）	40.29	0.0	－	－	－	－
9	小計	40.36	0.0	26,536	14.21	796	102
合計（全てのポートフォリオ）		40.84	2.8	1,812,142	25.89	24,129	17,903

CR7

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポート－FIRB	39,198	39,198
2	ソブリン向けエクスポート－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポート－FIRB	76,856	76,856
4	金融機関等向けエクスポート－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,457,468	1,457,468
6	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	200,932	200,932
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポート	8,282	8,282
10	リテール－居住用不動産向けエクスポート	56,833	56,833
11	リテール－その他リテール向けエクスポート	22,769	22,769
12	購入債権－FIRB	2,773	2,773
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,865,116	1,865,116

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポート－FIRB	34,314	34,314
2	ソブリン向けエクスポート－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポート－FIRB	79,342	79,342
4	金融機関等向けエクスポート－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,350,697	1,350,697
6	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	213,445	213,445
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポート	7,991	7,991
10	リテール－居住用不動産向けエクスポート	62,314	62,314
11	リテール－その他リテール向けエクスポート	26,536	26,536
12	購入債権－FIRB	1,687	1,687
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	1,776,328	1,776,328

CR10

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	830	1,945	50%	1,608	—	—	—	1,608	804	—
	2.5年以上	878	1,000	70%	1,279	—	—	—	1,279	895	5
良 (Good)	2.5年未満	30,806	15,995	70%	32,603	2,145	—	2,482	37,232	25,639	146
	2.5年以上	180,722	6,254	90%	137,502	22,183	—	23,684	183,369	164,268	1,453
可 (Satisfactory)		3,708	264	115%	3,814	—	—	—	3,814	4,387	106
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		4,994	—	—	4,994	—	—	—	4,994	3,805	631
合計		221,941	25,460	—	181,804	24,328	—	26,167	232,300	199,800	2,343

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポート・ジャーナルの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%			
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	941	—	120%			
可 (Satisfactory)		—	—	140%	943	1,131	3
弱い (Weak)		—	—	250%			
デフォルト (Default)		—	—	—			
合計		941	—	—			

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポート・ジャーナルの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%			
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	941	—	120%			
可 (Satisfactory)		—	—	140%	943	1,131	3
弱い (Weak)		—	—	250%			
デフォルト (Default)		—	—	—			
合計		941	—	—			

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポート・ジャーナルの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%			
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	4,908	—	120%			
可 (Satisfactory)		—	—	140%	4,928	5,914	19
弱い (Weak)		—	—	250%			
デフォルト (Default)		—	—	—			
合計		4,908	—	—			

CCR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番	RC	イ	ロ	ハ	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額
		PFE	実効EPE				
1	SA-CCR (派生商品取引等)	13,826	16,221		1.4	42,066	21,899
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポートージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						21,899

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番	RC	イ	ロ	ハ	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額
		PFE	実効EPE				
1	SA-CCR (派生商品取引等)	7,813	16,878		1.4	34,568	15,682
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポートージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						15,682

CVA1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番	構成要素の額	イ	ロ
		BA-CVAによるCVAリスク相当額	
1	8,970		
2	2,243		
3	合計		3,177

2025年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番	構成要素の額	イ	ロ
		BA-CVAによるCVAリスク相当額	
1	7,199		
2	1,805		
3	合計		2,551

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は14,067百万円となっております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクspoージャー

項番	業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）												
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は11,664百万円となっております。

CCR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別カウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項目番号	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	493,507	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	493,507	0.00	0	45.00	4.7	－	0.00
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	49,336	0.10	0	45.00	2.6	19,025	38.56
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	187	0.26	0	45.00	1.2	72	38.50
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	49,750	0.10	0	45.00	2.6	19,232	38.65
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	7,094	0.12	0	40.01	4.0	2,943	41.49
2	0.15以上0.25未満	966	0.16	0	40.26	3.4	378	39.16
3	0.25以上0.50未満	787	0.26	0	40.00	3.1	352	44.68
4	0.50以上0.75未満	5,444	0.60	0	40.29	2.3	3,583	65.82
5	0.75以上2.50未満	174	1.64	0	40.00	2.7	163	93.62
6	2.50以上10.00未満	227	3.89	0	40.00	3.4	248	109.13
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	30	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	14,726	0.59	0	40.13	3.3	7,670	52.08
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	1,950	0.26	0	40.00	4.8	1,747	89.62
合計 (全てのポートフォリオ)		559,934	0.03	0	44.85	4.6	28,650	5.12

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘定後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	465,565	0.00	0	45.00	4.5	－	0.00
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	465,565	0.00	0	45.00	4.5	－	0.00
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	45,197	0.09	0	45.00	2.5	17,123	37.88
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	125	0.26	0	45.00	1.0	45	36.30
4	0.50以上0.75未満	214	0.59	0	45.00	0.0	127	59.46
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	45,538	0.10	0	45.00	2.5	17,297	37.98
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	4,727	0.13	0	40.00	3.0	1,624	34.35
2	0.15以上0.25未満	3,397	0.15	0	40.00	1.4	883	25.99
3	0.25以上0.50未満	776	0.26	0	41.84	1.8	317	40.89
4	0.50以上0.75未満	721	0.59	0	41.04	3.4	553	76.60
5	0.75以上2.50未満	65	1.69	0	40.00	3.8	60	93.17
6	2.50以上10.00未満	29	3.94	0	40.00	5.0	45	150.55
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	11	100.00	0	40.00	1.0	－	0.00
9	小計	9,729	0.32	0	40.22	2.4	3,483	35.80
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	762	0.26	0	40.00	4.8	681	89.38
4	0.50以上0.75未満	132	0.59	0	40.00	4.7	117	89.02
5	0.75以上2.50未満	89	1.69	0	40.00	4.5	103	115.00
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00 (デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	984	0.43	0	40.00	4.7	902	91.67
合計 (全てのポートフォリオ)		521,816	0.02	0	44.90	4.3	21,682	4.16

CCR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	口	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	16,731	—	21,063	44,503	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	98,459	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	186,221
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	16,731	—	21,063	142,962	186,221

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	口	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	24,635	—	19,730	125,044	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	76,415	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	184,178
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	24,635	—	19,730	201,460	184,178

CCR6

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	口
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シンプルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクspoージャー

項番		イ	口
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シンプルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポート

項番		イ	ロ	リスク・アセットの額
		中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)			307
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	15,396		307
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	15,396		307
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—		—
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—
8	分別管理されていない当初証拠金	—		—
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—		—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—		—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

CCR8：中央清算機関向けエクスポート

項番		イ	ロ	リスク・アセットの額
		中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポート (合計)			509
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	25,469		509
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	25,469		509
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—		—
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—
8	分別管理されていない当初証拠金	—		—
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート (合計)			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート (当初証拠金を除く。)	—		—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—		—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

SEC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,800	—	6,800
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	—	6,800	—	6,800
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	8,280	—	8,280
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	8,280	—	8,280
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	23,323	—	23,323
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	—	23,323	—	23,323
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,246	—	4,246
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,246	—	4,246
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2024年度中間期

(单位: 百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポートジャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポートジャーに限る。）

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポート・リース及び関連する所要自己資本（自金融機関がオーナー又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア	
エクスポート・リースの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポート・リースの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リース	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リースに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リースに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・リースに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・リースに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・リースに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行がオーナー又はスポンサーである証券化エクスポート・リースについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ	合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
			証券化 裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア			
				証券化	ホールセール					
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポートージャーについては該当がありません。

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化		
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	6,800	6,800	6,800	6,800	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	2,000	2,000	2,000	—	2,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	6,279	6,279	6,279	—	6,279	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	15,080	15,080	15,080	6,800	8,280	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,113	6,113	6,113	1,360	4,752	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	489	489	489	108	380	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポート・アセット及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ	合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化			
			証券化		裏付けとなる リテール	ホールセール	再証券化		シニア	非シニア
			証券化	再証券化			シニア	非シニア		
エクスポート・アセットの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	23,323	23,323	23,323	23,323	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	3,903	3,903	3,903	—	3,903	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	343	343	343	—	343	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポート・アセットの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセット	27,569	27,569	27,569	23,323	4,246	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,367	6,367	6,367	4,602	1,764	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	509	509	509	368	141	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート・アセットに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) Δ EVE、 Δ NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	18,526	7,464	6,869	6,402
2	下方パラレルシフト	272	48	Δ 6,538	Δ 4,282
3	スティープ化	18,420	11,880		
4	フラット化	1,748	1,694		
5	短期金利上昇	6,118	5,940		
6	短期金利低下	84	51		
7	最大値	18,526	11,880	6,869	6,402
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		429,174		410,354	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のものを、単純合算しております。
4. Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
5. Δ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
6. Δ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヶ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	29,620百万円
うち円金利	22,263百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヶ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVににより測定しております。
4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

OR1：オペレーションル・リスク損失の推移

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 々 中 間 期 末	ハ の 前 中 間 期 末	ニ の 前 中 間 期 末	ホ の 前 中 間 期 末	ヘ の 前 中 間 期 末	ト の 前 中 間 期 末	チ の 前 中 間 期 末	リ の 前 中 間 期 末	ヌ の 前 中 間 期 末	ル 直 近 十 年 間 の 平 均	
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	46	15	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	12
2	損失の件数	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	46	15	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	12
千万円を超える損失を集計したもの														
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	31	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
7	損失の件数	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	31	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
オペレーションル・リスク相当額の計測に関する事項														
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーションル・リスク相当額の算出を行っております。

OR1：オペレーションル・リスク損失の推移

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 々 中 間 期 末	ハ の 前 中 間 期 末	ニ の 前 中 間 期 末	ホ の 前 中 間 期 末	ヘ の 前 中 間 期 末	ト の 前 中 間 期 末	チ の 前 中 間 期 末	リ の 前 中 間 期 末	ヌ の 前 中 間 期 末	ル 直 近 十 年 間 の 平 均	
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	61	90	15	0	22	0	4	0	0	0	0	0	25
2	損失の件数	2	5	1	0	4	0	1	0	0	0	0	0	1
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	61	90	15	0	22	0	4	0	0	0	0	0	25
千万円を超える損失を集計したもの														
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	55	80	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
7	損失の件数	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	55	80	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
オペレーションル・リスク相当額の計測に関する事項														
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データ を利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当行では、自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーションル・リスク相当額の算出を行っております。
また、2025年度中間期において、三友（2025年4月1日付で吸収合併）の過年度の内部損失データを上記の係数に追加しております。

OR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR 2 : B I C の構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	57,054		
2	資金運用収益	85,495	71,585	50,584
3	資金調達費用	22,817	25,966	4,817
4	金利収益資産	5,999,949	5,823,840	5,605,224
5	受取配当金	8,256	4,864	3,977
6	S C	12,050		
7	役務取引等収益	11,125	10,840	10,569
8	役務取引等費用	4,707	4,535	4,388
9	その他業務収益	1,485	1,004	1,126
10	その他業務費用	1,327	819	756
11	F C	18,959		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,689	△ 8,178	909
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 11,931	532	△ 26,637
14	B I	88,064		
15	B I C	10,567		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	88,064		
17	除外特例によって除外したB I	—		

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR 2 : B I C の構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	61,682		
2	資金運用収益	88,015	85,468	71,556
3	資金調達費用	34,789	24,813	24,022
4	金利収益資産	6,150,678	5,998,472	5,822,240
5	受取配当金	10,512	8,256	4,864
6	S C	12,623		
7	役務取引等収益	11,205	11,125	10,840
8	役務取引等費用	4,924	4,707	4,535
9	その他業務収益	1,886	1,644	1,168
10	その他業務費用	1,731	1,327	819
11	F C	11,645		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 3,681	△ 8,689	△ 8,178
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 1,922	△ 11,931	532
14	B I	85,951		
15	B I C	10,314		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	85,951		
17	除外特例によって除外したB I	—		

(注) 2025年度中間期において、三友（2025年4月1日付吸収合併）の過年度の計数を加算したうえでBICを算出しております。

OR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR 3：オペレーションアル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		
1	BIC	10,567
2	ILM	0.56
3	オペレーションアル・リスク相当額	5,969
4	オペレーションアル・リスク・アセットの額	74,620

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR 3：オペレーションアル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項目番号		
1	BIC	10,314
2	ILM	0.58
3	オペレーションアル・リスク相当額	6,008
4	オペレーションアル・リスク・アセットの額	75,106

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

ENC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番	イ 担保に供されている 資産の額	口 担保に供されていない 資産の額	ハ 合計	二 うち、証券化 エクspoージャーの額	
				二 うち、証券化 エクspoージャーの額	
1 現金預け金	—	1,196,645	1,196,645	—	—
2 コールローン及び買入手形	—	45,163	45,163	—	—
3 買入金銭債権	—	1,954	1,954	—	—
4 特定取引資産	—	2,349	2,349	—	—
5 金銭の信託	—	31,427	31,427	—	—
6 有価証券	—	1,317,576	1,317,576	—	—
7 貸出金	—	4,669,119	4,669,119	15,076	
8 外国為替	—	16,693	16,693	—	—
9 その他資産	2,702	100,652	103,354	—	—
10 有形固定資産	—	35,393	35,393	—	—
11 無形固定資産	—	3,064	3,064	—	—
12 前払年金費用	—	23,358	23,358	—	—
13 繰延税金資産	—	—	—	—	—
14 支払承諾見返	—	18,792	18,792	—	—
15 貸倒引当金	—	△ 26,699	△ 26,699	—	—
合計	2,702	7,435,491	7,438,193	15,076	

2025年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番	イ 担保に供されている 資産の額	口 担保に供されていない 資産の額	ハ 合計	二 うち、証券化 エクspoージャーの額	
				二 うち、証券化 エクspoージャーの額	
1 現金預け金	—	1,035,414	1,035,414	—	—
2 コールローン及び買入手形	—	63,046	63,046	—	—
3 買入金銭債権	—	1,911	1,911	—	—
4 特定取引資産	—	2,510	2,510	—	—
5 金銭の信託	—	39,756	39,756	—	—
6 有価証券	—	1,384,211	1,384,211	—	—
7 貸出金	—	4,744,112	4,744,112	27,560	
8 外国為替	—	12,917	12,917	—	—
9 その他資産	1,321	108,729	110,050	—	—
10 有形固定資産	—	40,434	40,434	—	—
11 無形固定資産	—	3,742	3,742	—	—
12 前払年金費用	—	25,038	25,038	—	—
13 繰延税金資産	—	—	—	—	—
14 支払承諾見返	—	16,105	16,105	—	—
15 貸倒引当金	—	△ 21,820	△ 21,820	—	—
合計	1,321	7,456,111	7,457,432	27,560	

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	二
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
1	ソブリン向けエクスポート	39,198	18,170	39,198	18,170
	うち、我が国の地方公共団体向け	3	—	3	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	965	—	965	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,693	5,388	10,693	5,388
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポート	77,648	86,880	77,648	86,880
3	株式等向けエクスポート	36,373	16,227	107,532	87,386
4	購入債権	2,773	14,720	2,773	14,720
5	事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）	1,207,612	1,997,688	1,221,680	2,011,756
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,207,612	—	1,221,680	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
6	中堅中小企業向けエクスポート	248,745	430,748	248,745	430,748
	うち、基礎的内部格付手法適用分	248,745	—	248,745	—
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
7	居住用不動産向けエクスポート	56,833	222,648	56,833	222,648
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポート	8,282	10,546	8,282	10,546
9	その他リテール向けエクスポート	22,769	25,435	22,769	25,435
10	特定貸付債権	200,932	226,608	200,932	226,608
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	1,901,171	3,049,674	1,986,397	3,134,901

2025年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項目番号	内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額			資本フロア計算に用いられる、 標準的手法により算出した 信用リスク・アセットの額 (フロア掛け目)
		イ	ロ	ハ	
		信用リスク・アセットの額			
1	ソブリン向けエクスポートジャー	36,957	16,710	36,957	16,710
	うち、我が国の地方公共団体向け	648	—	648	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門 向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	1,066	—	1,066	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—
	うち、我が国の政府関係機関向け	9,306	4,932	9,306	4,932
	うち、地方三公社向け	0	0	0	0
2	金融機関等向けエクスポートジャー	80,048	94,826	80,048	94,826
3	株式等向けエクスポートジャー	35,814	20,359	134,887	119,432
4	購入債権	1,687	12,400	1,687	12,400
5	事業法人向けエクスポートジャー（中堅中小企業向 けエクスポートジャー及び特定貸付債権を除く。）	1,108,186	1,996,305	1,119,851	2,007,969
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,108,186		1,119,851	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポートジャー	241,457	421,732	241,457	421,732
	うち、基礎的内部格付手法適用分	241,457		241,457	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポートジャー	62,314	217,107	62,314	217,107
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	7,991	10,364	7,991	10,364
9	その他リテール向けエクスポートジャー	26,536	29,124	26,536	29,124
10	特定貸付債権	210,998	221,882	210,998	221,882
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティ リティの高い事業用不動産向け貸付け	4,928	4,982	4,928	4,982
11	合計	1,811,991	3,040,813	1,922,728	3,151,550

自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
1	貸借対照表における総資産の額	7,457,432	7,438,193
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートナーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	969,211	1,136,334
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△)	-	-
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	7,614	7,960
8a	デリバティブ取引等に関する額	61,009	58,649
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	53,395	50,689
9	レポ取引等に関する調整額	1,367	2,530
9a	レポ取引等に関する額	1,367	2,530
9b	レポ取引等に関する額 (△)	-	-
10	オフ・バランス取引に関する額	103,021	103,259
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	2,777	-
12	その他の調整項目	△ 55,584	△ 58,227
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,755	18,374
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	16,105	18,792
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	19,724	21,061
13	総エクスポートナーの額	6,541,861	6,357,381

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	6,418,720	6,232,377
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	19,724	21,061
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	2,777	-
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	19,755	18,374
7	オン・バランス資産の額 (イ)	6,376,463	6,192,941
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	24,289	23,506
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	36,720	35,143
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	61,009	58,649
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,367	2,530
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,367	2,530
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	467,429	473,133
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	364,408	369,873
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	103,021	103,259
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	429,174	410,354
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	6,541,861	6,357,381
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.56	6.45
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15	3.15
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,541,861	6,357,381
	日本銀行に対する預け金の額	969,211	1,136,334
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクspoージャーの額 (ヘ')	7,511,072	7,493,715
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.71	5.47

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
		2025年度 中間期	2024年度 中間期
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	-
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	-
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	6,541,861	6,357,381
30a	総エクスポートの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	7,511,072	7,493,715
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	6.56	6.45
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.71	5.47

(注) 山口銀行は2015年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準銀行として単体レバレッジ比率を開示しております。

2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)
該当がありません。

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第2条第3項第1号）

当行の2026年3月期第2四半期の単体流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の減少に係る適格流動資産の合計額の減少を主因に、2026年3月期第1四半期と比較して10.3%下落しております。

(単位：百万円、%、件)

項目	当年第2四半期 (2026年3月期 第2四半期)	当年第1四半期 (2026年3月期 第1四半期)	前年第2四半期 (2025年3月期 第2四半期)	前年第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	1,585,449	1,791,630	1,518,672	1,470,449
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,807,784	299,543	3,728,373	292,791
3 うち、安定預金の額	1,160,752	34,822	1,143,736	34,312
4 うち、準安定預金の額	2,647,032	264,720	2,584,637	258,479
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,647,466	789,896	1,798,573	859,713
6 うち、適格オペレーション預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,413,192	555,622	1,551,393	612,533
8 うち、負債性有価証券の額	234,273	234,273	247,180	247,180
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		6,644		8,452
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	334,934	81,516	332,071	81,461
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	50,492	50,492	50,654	50,654
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	284,441	31,023	281,416	30,806
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	24,568	22,353	19,288	16,498
15 偶発事象に係る資金流出額	232,256	6,795	239,731	7,030
16 資金流出合計額		1,206,748		1,265,948
資金流入額（3）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	269,334	187,751	261,977	181,582
19 その他資金流入額	18,819	9,579	21,251	13,482
20 資金流入合計額	288,153	197,331	283,228	195,065
単体流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		1,585,449		1,791,630
22 純資金流出額		1,009,416		1,070,883
23 単体流動性カバレッジ比率		157.0		167.3
24 平均値計算用データ数		62		62
				139.0
				62

2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第2条第3項第2号）

当行の単体流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も単体流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第2条第3項第3号）

当行の2026年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2026年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項（第2条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーション預金に係る特例」の適用について

当行は流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当行は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第37条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。なお、当行は2026年3月期第2四半期において連結子法人を有しておりません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目

・その他重要性に乏しい項目

なお、2026年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%、「資金流入合計額」に占める割合は1%未満です。

流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項（第2条第4項第1号）

当行の2026年3月期第2四半期の単体安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2026年3月期第1四半期と比較して0.5%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)				当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)			
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額		
		満期なし	6月末満 1年未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満 1年未満	6月以上 1年未満
利用可能安定調達額（1）									
1	資本の額	452,324	—	—	—	452,324	438,794	—	—
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	452,324	—	—	—	452,324	438,794	—	—
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	3,783,438	—	—	—	3,462,331	3,799,590	—	—
5	うち、安定預金等の額	1,144,730	—	—	—	1,087,494	1,171,792	—	—
6	うち、準安定預金等の額	2,638,707	—	—	—	2,374,837	2,627,798	—	—
7	ホールセール資金調達	1,126,265	1,292,625	393,129	207,495	1,186,572	1,208,356	1,360,672	247,445
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,126,265	1,292,625	393,129	207,495	1,186,572	1,208,356	1,360,672	247,445
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	96,750	—	8,409	—	—	85,461	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	96,750	—	—	—	—	85,461	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,101,228	—	—	5,031,767

(単位：百万円、%)

項番		當年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)				當年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)					
		算入率考慮前金額		算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額		算入率考 慮後金額				
		満期なし	6月末満 1年未満		6月以上 1年未満	1年以上					
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					101,259			100,401		
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-		
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	245,744	636,120	350,548	3,927,549	3,834,085	255,875	677,009	341,603	3,804,942	3,763,267
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	171,260	35,837	419,040	462,648	-	175,406	40,630	411,746	458,373
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	449,014	298,289	2,888,808	2,648,804	-	487,019	282,160	2,787,669	2,584,673
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	49,820	110,573	901,669	666,282	-	74,253	104,303	847,182	639,946
22	うち、住宅ローン債権	-	10,792	10,872	461,426	373,914	-	10,777	10,925	461,841	374,749
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	5,205	5,191	145,652	99,872	-	5,125	5,152	143,335	98,307
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	245,744	5,052	5,549	158,274	348,717	255,875	3,805	7,886	143,684	345,471
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	その他の資産等	61,425	41,293	8,525	92,853	184,587	60,613	37,850	4,270	93,504	183,302
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-			-	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				6,161	5,236			7,615	6,473	
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-			-	-	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				1,963	1,963			1,868	1,868	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	61,425	41,293	8,525	84,729	177,386	60,613	37,850	4,270	84,020	174,960
32	オフ・バランス取引				607,081	25,294			624,931	26,026	
33	所要安定調達額合計					4,145,227				4,072,997	
34	単体安定調達比率					123.0				123.5	

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨(第2条第4項第2号)

当行は流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他単体安定調達比率に関する事項(第2条第4項第3号)

当行の単体安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も単体安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を12百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものの「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事務が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与える、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的な内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

開催回数 (2025年4月～2025年9月)	
報酬委員会（山口フィナンシャルグループ）	4回
取締役会（山口フィナンシャルグループ）	3回
取締役会（山口銀行）	3回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行ふものとしております。

業績連動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績連動型報酬における限度額の範囲内で、当社が中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE&I」、「環境」に関連する指標の達成度及び各役員の

取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績連動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行ふものとしております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

項目番号	対象役員及び対象従業員等の数	イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	12
2		固定報酬の総額（3+5+7）	100
3		うち、現金報酬額	100
4		3のうち、継延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
6		5のうち、継延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、継延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—
11		うち、現金報酬額	—
12		11のうち、継延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、継延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、継延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	11
18		退職慰労金の総額	26
19		うち、継延額	24
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、継延額	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	126	—

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等 該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：継延報酬等

（単位：百万円）

REM3：継延報酬等

対象役員	イ	ロ	ハ	二	ホ
				割当て後の報酬等に関する事項	割当て後の報酬等に関する事項
	継延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる継延報酬等の残高	当該事業年度に支払われた継延報酬等の額	当該事業年度に支払われた継延報酬等の額	当該事業年度に支払われた継延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	60
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	204	—	—	47
対象従業員等	その他の報酬額	—	—	—	—
	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	その他の報酬額	—	—	—	—
	総額	204	—	—	107

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。